

NO! リニア

No. 143

2022年6月16日

JR東海労働組合

JR東海労HP
にアクセス



大井川水問題の解決の見通しは立つのか！ 解決策は具体性に欠ける！

大井川水問題に関する国土交通省の専門家会議は昨年12月19日、トンネル工事による湧水を大井川に戻せば、中下流域を流れる水や地下水への影響は少ないという中間報告を公表しました。しかし、県外に流出する湧水全量を静岡県に戻す全量戻しの方法は示しませんでした。その後、会社は4月26日、プレスリリース「中央新幹線南アルプストンネル工事における県外流出量を大井川に戻す方策などについて」を公表しました。2案のうち1つは導水路トンネルとポンプアップにより大井川上流部に戻す方法と、もう1つは、大井川上流の東京電力田代ダムで発電のための取水を抑制し、山梨県側への流出量と同じ量の水を大井川に還元する案です。

しかし、トンネル工事の影響で大井川の流量減少が見込まれる中、渇水時に戻すだけの水量がそもそもあるのかが疑問視されています。会社は「理屈上は渇水期でもできる」（4月26日の県有識者会議）と説明していますが、根拠は示していません。県の担当者は「根拠となるデータや手法を早期に示すべきだ」と主張しています。また、導水路案についても、上流部の生態系の破壊が懸念されています。

一方、リニア中央新幹線のルート選定を巡り、事業主体のJR東海が環境影響評価（アセスメント）の配慮書を公表した2011年の段階で、大井川上流域で大量湧水が発生する恐れがあると認識していたことが今年3月、静岡新聞社の取材で判明しました。同じ配慮書で山梨県内の区間には、高圧湧水の恐れが記載され、湧水の可能性を理由にルートを回避したことが記されていたのです。

つまり、南アルプストンネルありきで、都合の悪いところは隠蔽し、強引に進めようとしていたのです。「トンネルができさえすればしめたもんだ」という感覚なのではないでしょうか？会社は解決策を提示したものの、根拠を示さず、具体性に欠け、逆に非現実性を暴露したようなものです。生活を破壊されるのは住民たちです。直ちにリニア建設を中止すべきです。